

第2章 子どもの現状

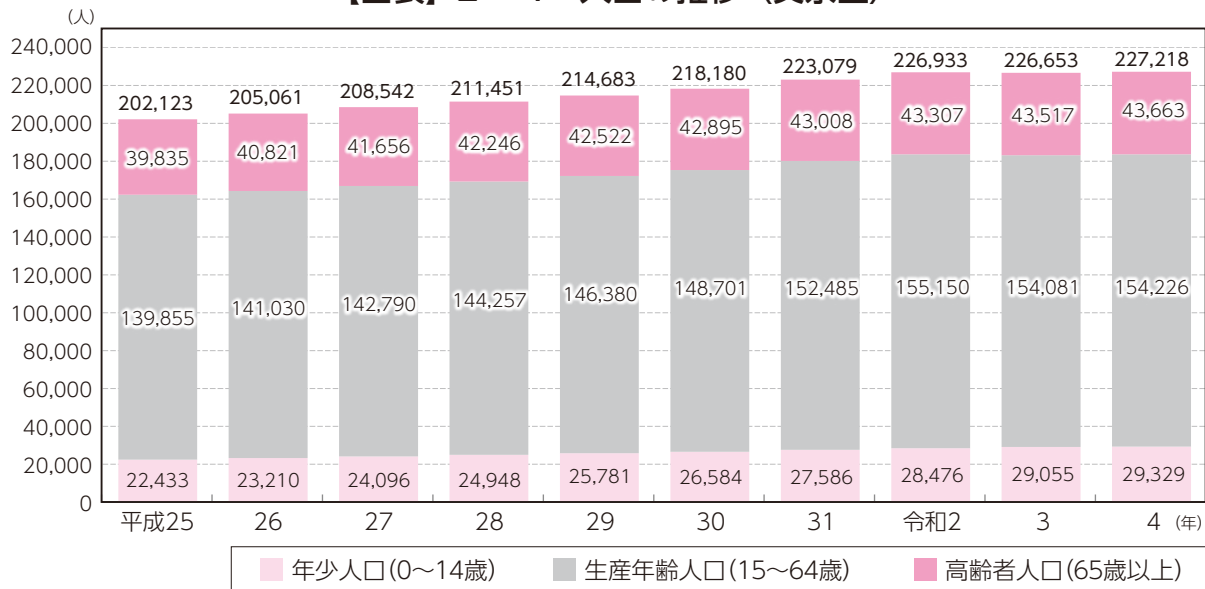
1 人口等の推移

(1) 人口の推移

近年増加傾向にあった文京区の人口は、令和3年に減少に転じましたが、令和4年には再び増加し、令和4年4月1日現在、227,218人となりました。

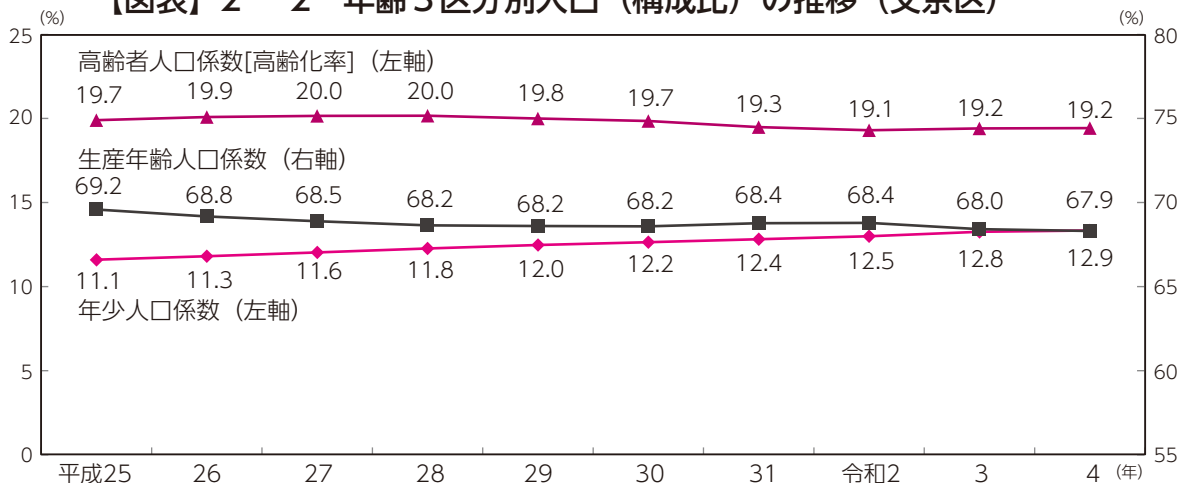
年少人口（0～14歳）については、令和4年4月1日現在、29,329人と増加傾向が続き、構成比の割合も12.9%と徐々に高くなっています。

【図表】2-1 人口の推移（文京区）



資料：文京区子育て支援計画（令和2年度～令和6年度）及び文京区人口統計資料（各年4月1日現在）

【図表】2-2 年齢3区分別人口（構成比）の推移（文京区）

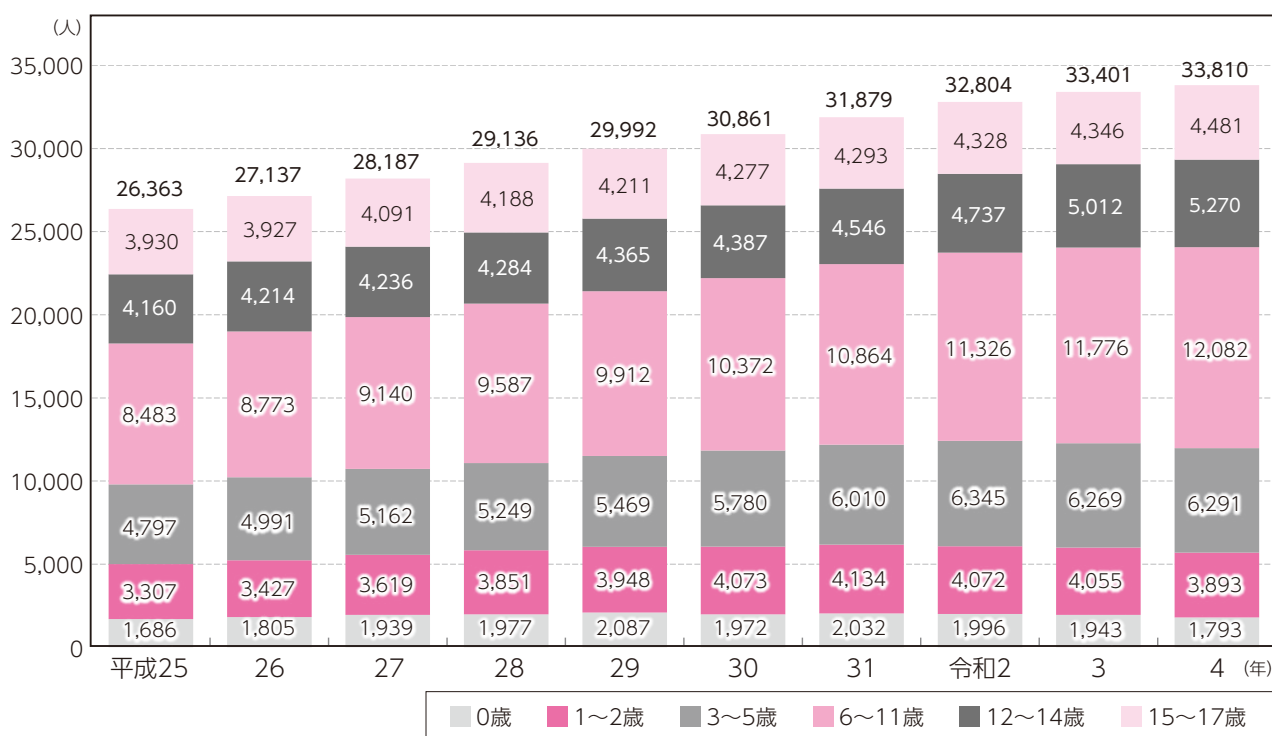


資料：文京区子育て支援計画（令和2年度～令和6年度）及び文京区人口統計資料（各年4月1日現在）

(2) 18歳未満の児童人口の推移

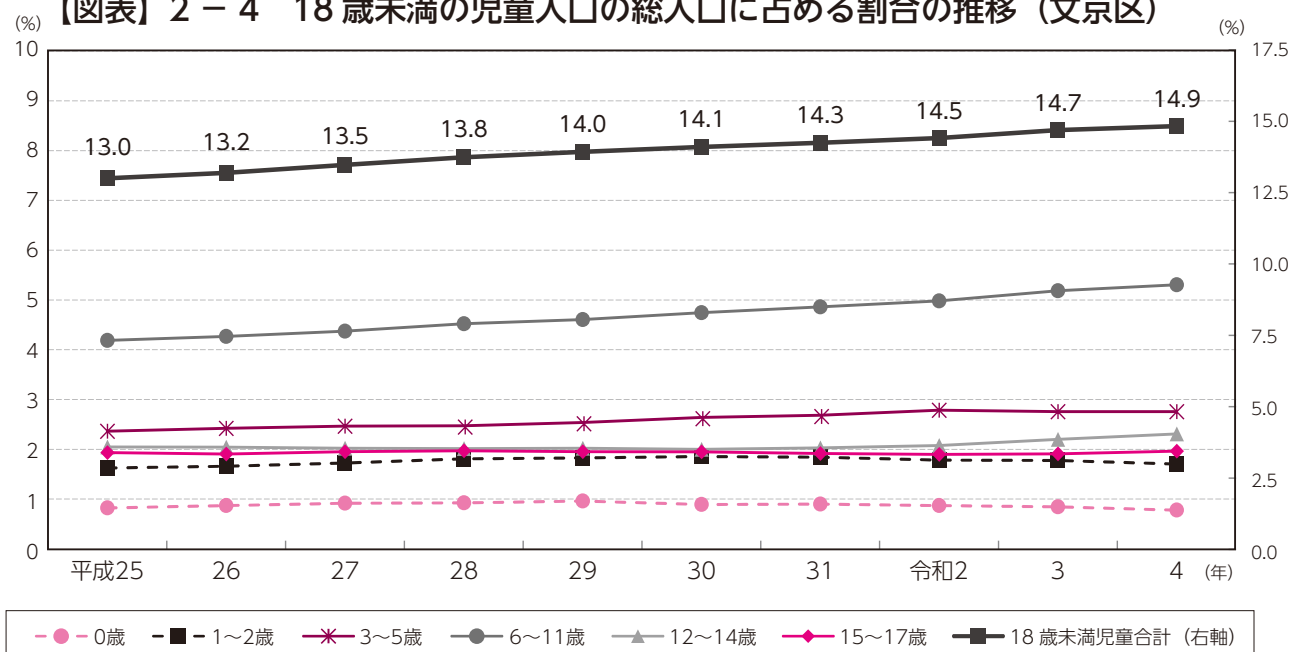
令和4年4月1日現在の18歳未満の児童人口は33,810人で、総人口に占める割合は14.9%となっています。前回の子育て支援計画の策定年度である平成26年に比べて令和4年は、人数では6,673人増加し、総人口に占める割合も1.7ポイント増加しています。

【図表】 2-3 18歳未満の児童人口の推移（文京区）



資料：文京区子育て支援計画（令和2年度～令和6年度）及び文京区人口統計資料（各年4月1日現在）

【図表】 2-4 18歳未満の児童人口の総人口に占める割合の推移（文京区）



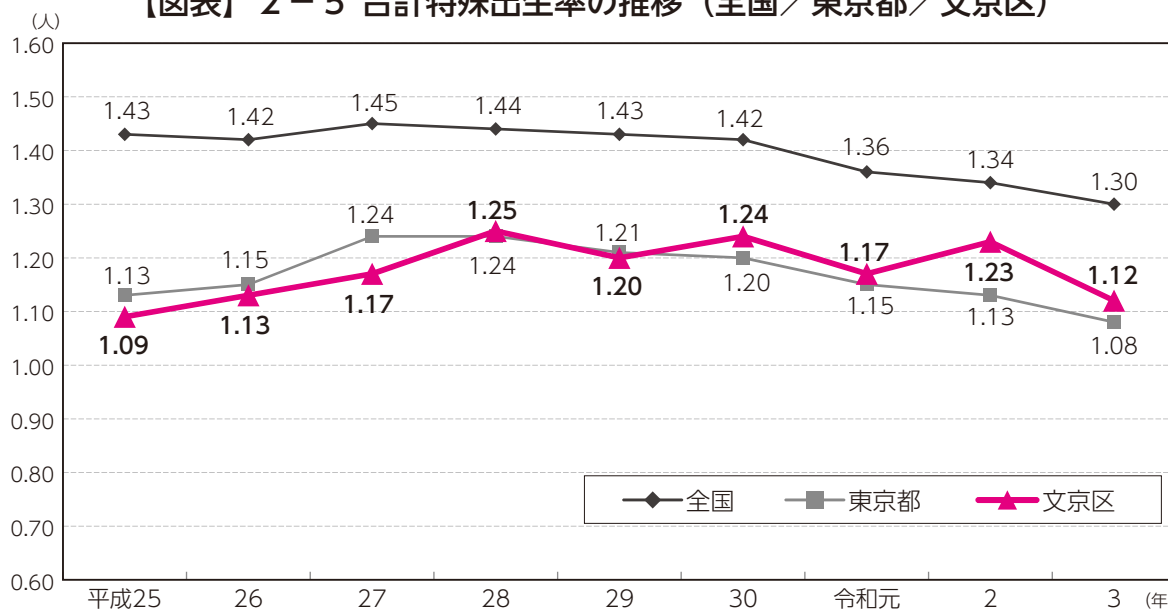
資料：文京区子育て支援計画（令和2年度～令和6年度）及び文京区人口統計資料（各年4月1日現在）

(3) 合計特殊出生率及び出生数の推移

全国の合計特殊出生率は、平成20年代後半は1.40を超えほぼ横ばいに推移していましたが、近年は減少傾向にあり、令和3年は1.30となりました。文京区の合計特殊出生率は、全国と比較して低い数値で推移していますが、平成30年には東京都を上回り、令和3年は1.12となっています。

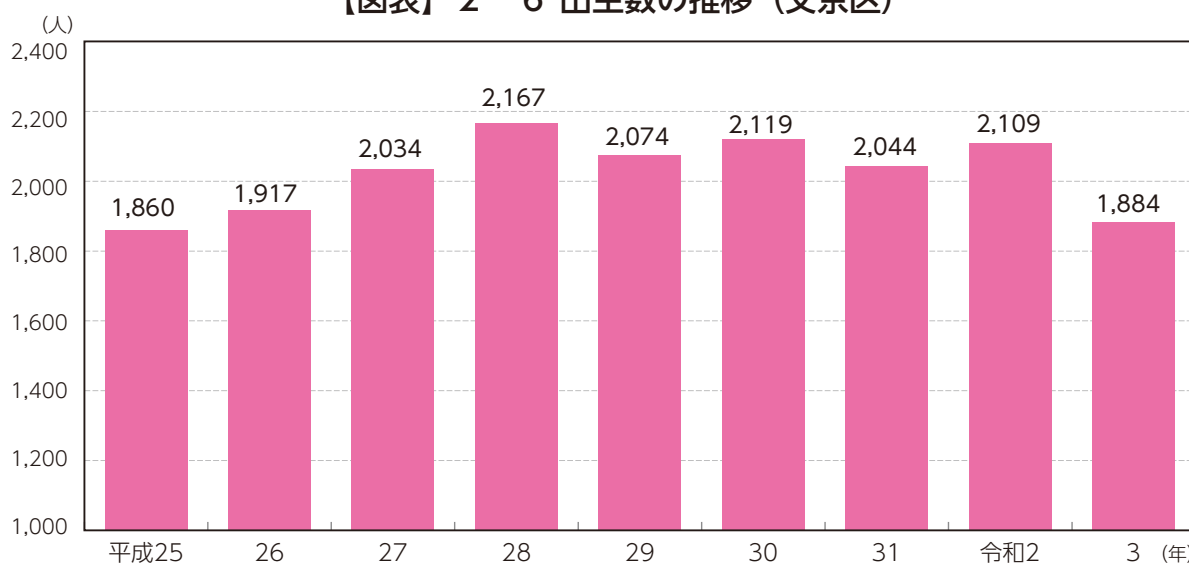
また、文京区の出生数は、平成28年の2,167人をピークに増減を繰り返しながら推移していましたが、令和3年は大きく減少し、1,884人となっています。

【図表】 2-5 合計特殊出生率の推移 (全国/東京都/文京区)



資料：文京区子育て支援計画（令和2年度～令和6年度）及びぶんぎょうの保健衛生（文京区）

【図表】 2-6 出生数の推移 (文京区)

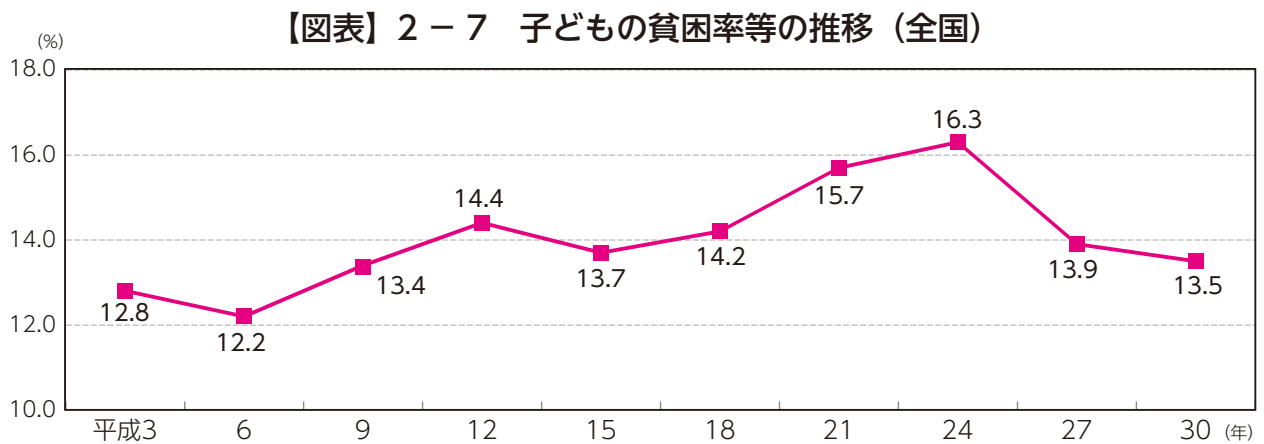


資料：文京区子育て支援計画（令和2年度～令和6年度）及び文京の統計（文京区）

2 関連データ

(1) 子どもの貧困率等の推移

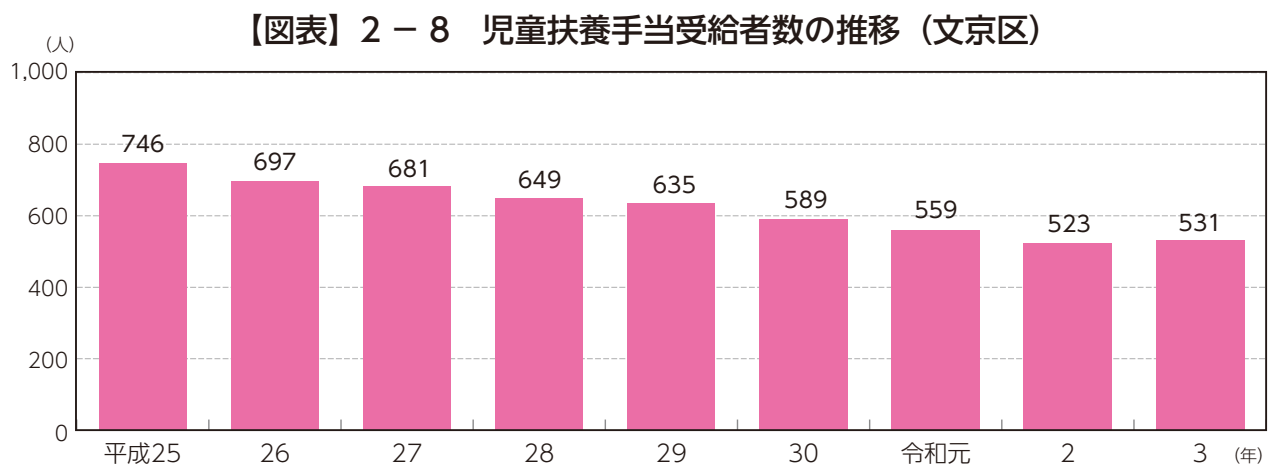
「国民生活基礎調査」(厚生労働省)によると、子どもの貧困率*は平成24年の16.3%をピークに平成30年は13.5%となっています。



資料：2019年国民生活基礎調査(厚生労働省)

(2) 児童扶養手当受給者数の推移

児童扶養手当*の受給者数は近年減少傾向でしたが、令和3年は増加に転じ、531人となっています。



資料：ぶんきょう(文の京)の社会福祉(文京区)

***子どもの貧困率** 子ども(17歳以下の者)全体に占める、等価可処分所得(世帯の可処分所得(収入から税金・社会保険料等を除いたもの)を世帯人員の平方根で割って調整した所得)が貧困線(等価可処分所得の中央値の半分)に満たない子どもの割合。なお、子どもの貧困率は、その子が属している世帯の等価可処分所得を元に計算している。

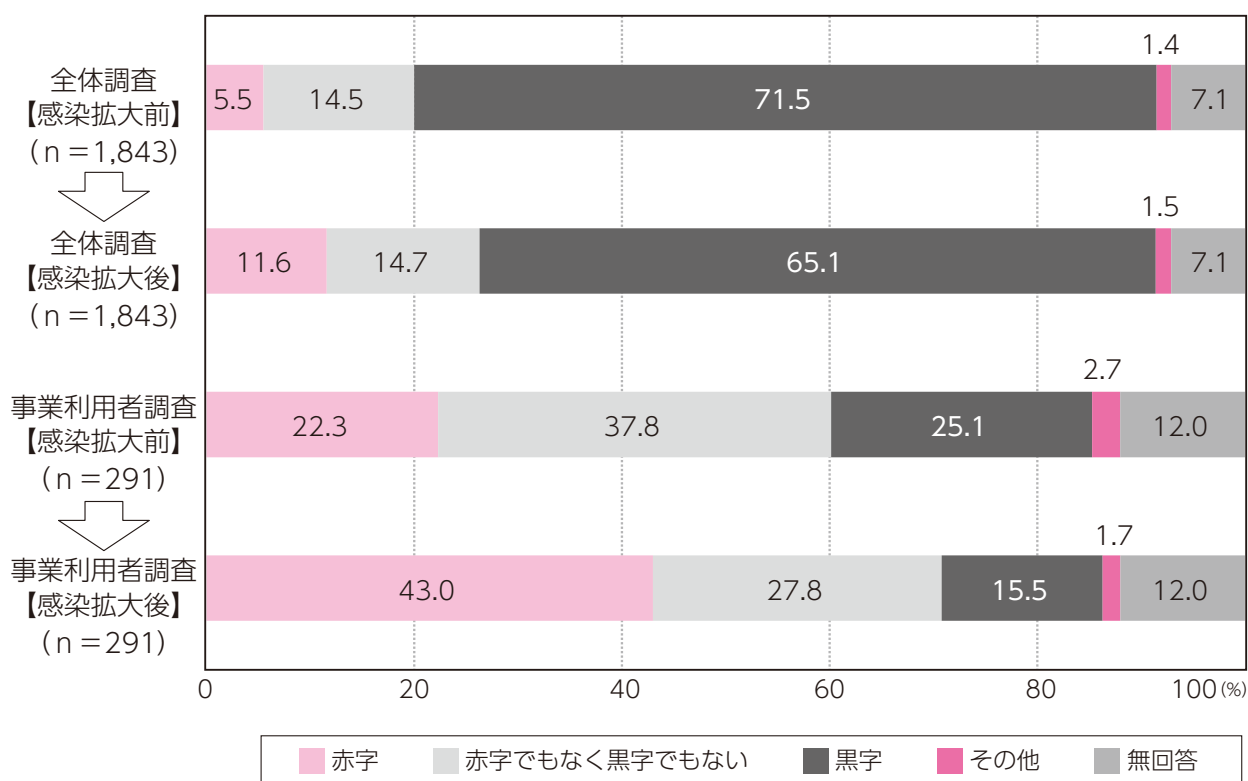
***児童扶養手当** 国の児童扶養手当法に基づき、離婚などで父又は母と生計を同じくしていない18歳に到達した年度の末日以前の児童(中程度の障害を有する児童は20歳未満)を監護している母、監護し、かつ、これと生計を同じくする父又はその養育者に支給される手当

(3) 家庭の家計状況

令和3年度実施の「文京区子どもの生活状況調査」では、0歳から高校生世代までの子どもを養育する家庭への調査（以下「全体調査」という。）と、児童扶養手当受給者及び就学援助受給者への調査（以下「事業利用者調査」という。）を行いました。

その中で、新型コロナウイルス感染症拡大の前後における家庭の家計状況についてそれぞれ尋ねたところ、全体調査、事業利用者調査ともに「赤字」と回答した割合が約2倍に増加し、この調査結果から、感染拡大後に生活が苦しいと感じている世帯は、全体調査では11.6%、事業利用者調査では43.0%存在していると類推されます。

【図表】 2 - 9 家庭の家計状況（文京区）



資料：文京区子どもの生活状況調査報告書

3 課題

経済的困窮やひとり親家庭への支援など、新型コロナウイルス感染症拡大後においても、子育て家庭が置かれた状況に応じた支援を提供することが求められています。また、「文京区子どもの生活状況調査」では、区が実施する「制度・取組を知らない」とする回答が一定数あり、支援を必要とする家庭への制度・取組の周知が課題となっています。